

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名	危機管理室	要求総額	492	百万円
		(対前年度予算	▲	4.4 %)

局区予算要求方針

危機管理室では、東日本大震災の教訓に基づく津波避難対策をはじめ、災害備蓄の拡充、防災行政無線の整備拡充、自主防災組織への支援などの取組みとともに、全国的な豪雨による河川氾濫や土砂災害被害の状況を踏まえ、「堺市避難勧告等判断・伝達マニュアル（河川氾濫・土砂災害編）」の改定を行い、対象となる地域の方々の避難行動促進を目的としたリスク周知などに取り組んでまいりました。

平成28年度においては、国による大和川の浸水想定の見直しを踏まえたハザードマップの更新やリスク周知などに取り組んでまいります。また、大規模災害に備えた自助、共助の促進として、今年度から実施する「避難所運営ワークショップ」を更に進め、区役所と連携した地域防災力向上に取り組むとともに、公助の促進として、要配慮者の支援を踏まえた避難シミュレーションや、堺市災害対策本部体制機能の強化、帰宅困難者対策などを実施し、自助、共助、公助が連携した災害対応力向上に取り組んでまいります。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 自助・共助・公助の連携強化による災害対応力の強化

要求額

- ◎ 災害対策本部体制機能の強化 3 百万円

取組内容 大規模災害時の各局各区における災害対応業務について、更なる対応力強化を目的として、要配慮者の支援体制を踏まえた地震や津波による被災時の避難所運営をシミュレーションし、実践的な図上訓練を実施するとともに、災害時初動対応マニュアルを専門的な見地から検証し、体制強化を図る。

- 避難所運営支援 6 百万円

取組内容 区局連携による地域防災力向上を目的に、今年度実施している校区避難所運営ワークショップにおける課題を踏まえ、実践的な避難所運営訓練の実施、校区カルテの作成などを区役所と連携し、実施する。

2 河川氾濫等リスクに対する確実な避難行動の推進

- 河川氾濫等ハザードマップ改定・啓発 22 百万円程度
- 避難勧告等判断・伝達マニュアル改定

取組内容 国の鬼怒川決壊を受けた緊急対策や大和川の浸水想定の見直し、土砂災害危険箇所の新規指定などを踏まえ、避難行動のシミュレーションを実施し、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの更新を行う。また、ハザードマップを改定し、対象地域へのリスク理解と周知を目的としたワークショップ形式による啓発を推進する。

3 帰宅困難者対策

- ◎ 帰宅困難者対策講演会の実施 0.4 百万円程度

取組内容 帰宅困難者対策で大きな課題である大規模災害発生時の一斉帰宅の抑制の周知と一時滞在施設の必要数確保に取り組む。そのために企業等を対象とした帰宅困難者対策講演会を開催し、従業員への一斉帰宅の抑制と一時滞在施設への協力の呼びかけを実施する。